

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

【会社名】 株式会社大気社

【英訳名】 Taikisha Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 考二

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号

【電話番号】 (03) 3365 5320 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 中川 正徳

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号

【電話番号】 (03) 5338 5053

【事務連絡者氏名】 経理部 経理課長 阿部 大全

【縦覧に供する場所】 株式会社大気社大阪支社
(大阪府大阪市北区堂島浜一丁目2番1号 新ダイビル)

株式会社大気社関東支店
(埼玉県さいたま市大宮区宮町四丁目123番 大栄ツインビルS館)

株式会社大気社中部支店
(愛知県名古屋市中区錦二丁目2番2号 名古屋丸紅ビル)

株式会社大気社塗装システム事業部オートメーション事業所
(神奈川県座間市小松原二丁目14番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
完成工事高	(百万円)	98,879	104,973	225,402
経常利益	(百万円)	3,877	7,679	15,085
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	910	5,371	8,841
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	760	4,020	6,724
純資産額	(百万円)	109,213	112,557	113,649
総資産額	(百万円)	209,540	210,378	223,080
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	26.71	157.67	259.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.0	51.4	48.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,083	2,104	9,159
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	827	161	2,830
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,499	12,245	2,396
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	41,840	35,372	49,861

回次		第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	24.79	106.35

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 当社は、第75期第2四半期連結会計期間より「株式給付信託(BBT)」を導入しております。本信託に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、第75期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期(当期)純利益及び第75期第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用情勢の改善などを背景に個人消費は堅調に推移したものの、製造業の設備投資が手控えられたことなどにより減速傾向となりました。また、欧州でも英国のEU離脱をめぐる混乱や、企業業績の悪化等により減速傾向となりました。アジアでは中国において、米中貿易摩擦の影響による企業の設備投資や個人消費の減少により減速傾向が続き、全体として景気の減速感が強まりました。日本経済は、雇用・所得環境の改善などにより個人消費は緩やかに回復しましたが、海外経済の状況を背景に輸出は力強さを欠き、全体としては横ばいで推移しました。

当社グループにおける市場環境につきましては、国内市場は米中貿易摩擦などの影響による不透明感が続いているものの、電子部品メーカーなどによる投資や、首都圏におけるオフィスビルの建設投資など、需要は好調に推移しました。一方、海外市場は、景気の減速感が強まっているものの、北米においては自動車メーカーによる需要が好調に推移しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における受注工事高は、海外は増加したものの国内で減少し、1,184億49百万円(前年同四半期比0.1%減少)となり、うち海外の受注工事高は、518億27百万円(前年同四半期比20.9%増加)となりました。

完成工事高は、海外は減少したものの国内で増加し、1,049億73百万円(前年同四半期比6.2%増加)となり、うち海外の完成工事高は、407億1百万円(前年同四半期比7.0%減少)となりました。

利益面につきましては、前年同四半期は塗装システム事業において採算が悪化した影響がありましたが、当第2四半期連結累計期間の完成工事総利益は177億78百万円(前年同四半期比42億45百万円増加)、営業利益は75億60百万円(前年同四半期比41億64百万円増加)、経常利益は76億79百万円(前年同四半期比38億2百万円増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は53億71百万円(前年同四半期比44億61百万円増加)となりました。

セグメントごとの業績(セグメント間の内部取引高を含む)は次のとおりであります。

環境システム事業

受注工事高は、国内において産業空調分野での電子部品メーカーによる需要は好調に推移したものの、前年同四半期に大型案件の受注があったことによる反動減となり、前年同四半期を下回りました。完成工事高は、海外ではタイなどで減少したものの、国内においてはビル空調分野が大きく増加したことに加え、産業空調分野も増加したことから、環境システム事業全体としては前年同四半期を上回りました。

この結果、受注工事高は、786億1百万円(前年同四半期比11.2%減少)となりました。このうちビル空調分野は、235億77百万円(前年同四半期比6.7%減少)、産業空調分野は、550億23百万円(前年同四半期比13.0%減少)となりました。完成工事高は、761億42百万円(前年同四半期比10.1%増加)となりました。このうちビル空調分野は、251億12百万円(前年同四半期比31.8%増加)、産業空調分野は510億30百万円(前年同四半期比1.9%増加)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては74億73百万円(前年同四半期比9億57百万円増加)となりました。

塗装システム事業

受注工事高は、中国、インドなどで減少したものの北米で増加し、前年同四半期を上回りました。完成工事高は、インド、中国などで増加したものの、北米、ロシアなどで減少し、前年同四半期を下回りました。

この結果、受注工事高は、北米における大型案件の受注により398億47百万円(前年同四半期比32.6%増加)となりました。完成工事高は、288億30百万円(前年同四半期比3.1%減少)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては、前年同四半期は北米のプロジェクトにおいて採算が悪化した影響がありましたが、その影響が解消したため、5億28百万円(前年同四半期比33億63百万円増加)となりました。

区分	前第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) (百万円)	増減率 (%)
受注工事高			
環境システム事業			
ビル空調	25,259	23,577	6.7
産業空調	63,224	55,023	13.0
小計	88,484	78,601	11.2
(うち海外)	(18,851)	(18,954)	(0.5)
塗装システム事業	30,048	39,847	32.6
(うち海外)	(24,004)	(32,873)	(36.9)
合計	118,532	118,449	0.1
(うち海外)	(42,856)	(51,827)	(20.9)
完成工事高			
環境システム事業			
ビル空調	19,060	25,112	31.8
産業空調	50,077	51,030	1.9
小計	69,138	76,142	10.1
(うち海外)	(18,731)	(17,621)	(5.9)
塗装システム事業	29,742	28,830	3.1
(うち海外)	(25,053)	(23,080)	(7.9)
合計	98,880	104,973	6.2
(うち海外)	(43,784)	(40,701)	(7.0)

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比べ6.4%減少し、1,582億6百万円となりました。これは有価証券が18億円増加し、現金預金が176億38百万円、受取手形・完成工事未収入金等が10億47百万円それぞれ減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比べ3.6%減少し、521億71百万円となりました。これは投資有価証券が17億1百万円、のれんが87百万円、退職給付に係る資産が87百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ5.7%減少し、2,103億78百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比べ11.5%減少し、874億26百万円となりました。これは未成工事受入金が32億61百万円増加し、支払手形・工事未払金等が64億85百万円、短期借入金が63億72百万円それぞれ減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比べ2.3%減少し、103億94百万円となりました。これはその他のうち繰延税金負債が6億91百万円増加し、長期借入金が11億87百万円減少したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ10.6%減少し、978億21百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ1.0%減少し、1,125億57百万円となりました。これは利益剰余金が31億24百万円増加し、資本剰余金が22億2百万円、その他有価証券評価差額金が10億85百万円それぞれ減少したことなどによりです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ144億88百万円減少し、353億72百万円(前年同四半期末は418億40百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上や未成工事受入金の増加などにより増加したものの、仕入債務の減少、法人税等の支払などにより、21億4百万円の資金減少(前年同四半期は30億83百万円の資金減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出などにより減少したものの、定期預金の払戻による収入が定期預金の預入による支出を上回ったことなどにより、1億61百万円の資金増加(前年同四半期は8億27百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減や配当金の支払い、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出などにより、122億45百万円の資金減少(前年同四半期は44億99百万円の資金増加)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社株式の売買は市場に委ねられるべきものと考えており、当社株券等の大量買付行為を行う大量買付者による当社株券等の買付けの要請に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様のご判断によるものと考えております。また、大量買付者による経営への関与は、必ずしも企業価値を毀損するものではなく、それが当社の企業価値の拡大につながるものであれば何ら否定するものではありません。

しかしながら、大量買付行為を行う大量買付者の中には、その目的等に鑑みて、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を損なう恐れがある場合や株主の皆様が当社株式の売却を事実上強要する場合等、不適切な大量買付行為が実施される場合も存在すると考えております。

このような当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に反する不適切な大量買付行為が実施される場合には、株主の皆様が大量買付者による買付け要請に応じるか否かについて判断を行うだけの必要十分な情報及び時間を確保することや当社が大量買付者との交渉の機会を確保することが必要であると考えております。

さらに、継続性を維持した企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させるという目的を達成するためには、当社グループ内の各事業会社の位置付けや役割を十分に理解しつつ、より中長期的な観点から将来の展望を見据えて安定的な経営を目指していくことが必要であります。

このように、当社といたしましては、大量買付者による当社株券等の大量買付行為が行われた場合に、株主の皆様が、当社及び当社グループの特性を踏まえた上で、当該大量買付行為に応じるか否かを判断するために必要十分な情報及び時間を確保すること、また、当社が、大量買付者との交渉の機会を確保することが、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることにとって不可欠であると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、企業理念を「永続的に成長し、社会に貢献する会社づくり」、「魅力ある会社づくり」の二点に定めております。この企業理念を実現するために、当社は、付加価値増大を通じたステークホルダーの繁栄、技術を通じた豊かな環境の創造と産業社会の発展、仕事を通じた社員の自己実現、相互信頼・協調・合理性のある組織風土の醸成等を目指しております。このような当社が目指すところを経営ビジョンとして換言したものが「法令とその精神を順守し、公正で自由な競争のもとに適正な取引を行い、透明性と高い倫理観で、顧客・取引先、株主、社員、地域・社会、地球環境に貢献する。」であります。

以上の企業理念・経営ビジョンに基づき、2020年3月期から2022年3月期までの3ヶ年を計画期間とした中期経営計画の下、環境システム事業及び塗装システム事業を中心とした当社事業の持続的な発展を目指すとともに、企業価値ひいては株主の皆様のご利益を確保し、向上させることに努めてまいります。

また、当社は、企業価値を毀損する最大の経営リスクは法令違反であることを強く認識し、法令順守の実行を通じ、企業価値を高め、広く社会から評価されるべくコーポレート・ガバナンスを一層充実させることを、経営の最重要課題としております。取締役会、監査役会、経営会議、コンプライアンス委員会、内部監査室等の活動を通じて、また、内部統制システムの整備を通じて、建設業法や金融商品取引法をはじめとした関連諸法令の順守に努めております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式の大量買付行為を行おうとする者に対しては、大量買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様のご検討のための時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法及びその他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

前記取組みが基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

前記取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を継続的かつ持続的に確保・向上させるための取組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものであります。

したがって、かかる取組みは基本方針に沿い、当社の株主の皆様のご利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億54百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,082,009	35,082,009	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	35,082,009	35,082,009	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日	-	35,082,009	-	6,455	-	7,297

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注4)	東京都港区浜松町2-11-3	3,460	10.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)(注5)	東京都中央区晴海1-8-11	2,115	6.18
株式会社建材社	兵庫県芦屋市楠町3-3	1,730	5.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注6)	東京都中央区晴海1-8-11	1,375	4.02
大気社協力会社持株会	東京都新宿区西新宿8-17-1	1,024	3.00
株式会社第二建材社	東京都渋谷区神宮前6-35-3-519	1,000	2.92
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	981	2.87
ザパンク オブ ニューヨーク メロン (インターナショナル) リミテッド (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L-2453 LUXEMBOURG, GR AND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1)	947	2.77
大気社社員持株会	東京都新宿区西新宿8-17-1	913	2.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	866	2.53
計	-	14,414	42.14

(注)1 2019年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2019年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	960	2.74
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	1,238	3.53

2 2019年4月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社が2019年3月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ・アセット・ マネジメント株式会社	東京都港区六本木6-10-1	3,378	9.63

3 2018年5月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が2018年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	699	1.99
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	36	0.10
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	154	0.44
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	866	2.47

- 4 当第2四半期会計期間末現在における日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数については、投資信託分1,919千株、年金信託分559千株、管理有価証券信託分696千株であります。
- 5 当第2四半期会計期間末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数については、管理有価証券信託分2,115千株であります。
- 6 当第2四半期会計期間末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数については、投資信託分576千株、年金信託分166千株、管理有価証券信託分585千株であります。
- 7 上記のほか当社所有の自己株式876千株があります。自己株式876千株には「株式給付信託(BBT)」により、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式136千株を含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 876,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,174,700	341,747	-
単元未満株式	普通株式 30,409	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,082,009	-	-
総株主の議決権	-	341,747	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式76株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式136,400株(議決権の数1,364個)が含まれております。なお、当該議決権1,364個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大気社	東京都新宿区 西新宿8-17-1	876,900	-	876,900	2.50
計	-	876,900	-	876,900	2.50

- (注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式136,400株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	52,107	34,469
受取手形・完成工事未収入金等	104,705	103,658
有価証券	1,000	2,800
未成工事支出金	2,807	2,999
材料貯蔵品	396	430
その他	8,379	14,063
貸倒引当金	428	214
流動資産合計	168,968	158,206
固定資産		
有形固定資産	10,333	10,191
無形固定資産		
のれん	1,332	1,245
その他	3,318	3,143
無形固定資産合計	4,650	4,388
投資その他の資産		
投資有価証券	29,378	27,677
退職給付に係る資産	5,912	5,825
その他	3,891	4,141
貸倒引当金	53	53
投資その他の資産合計	39,128	37,590
固定資産合計	54,111	52,171
資産合計	223,080	210,378
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	55,835	49,350
短期借入金	10,892	4,520
未払法人税等	2,711	723
未成工事受入金	14,778	18,039
賞与引当金	-	2,865
完成工事補償引当金	787	612
工事損失引当金	407	344
役員賞与引当金	154	20
その他	13,225	10,948
流動負債合計	98,791	87,426
固定負債		
長期借入金	3,076	1,889
役員退職慰労引当金	62	43
役員株式給付引当金	-	20
退職給付に係る負債	1,370	1,589
その他	6,127	6,851
固定負債合計	10,638	10,394
負債合計	109,430	97,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	7,244	5,042
利益剰余金	84,984	88,108
自己株式	2,476	2,593
株主資本合計	96,208	97,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,842	10,756
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	164	48
退職給付に係る調整累計額	572	301
その他の包括利益累計額合計	12,578	11,108
非支配株主持分	4,862	4,436
純資産合計	113,649	112,557
負債純資産合計	223,080	210,378

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
完成工事高	98,879	104,973
完成工事原価	85,346	87,195
完成工事総利益	13,533	17,778
販売費及び一般管理費	1 10,137	1 10,217
営業利益	3,396	7,560
営業外収益		
受取利息	157	158
受取配当金	317	319
保険配当金	189	25
不動産賃貸料	52	59
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	198	117
営業外収益合計	915	681
営業外費用		
支払利息	129	90
不動産賃貸費用	10	11
為替差損	116	268
持分法による投資損失	120	120
その他	57	70
営業外費用合計	434	561
経常利益	3,877	7,679
特別利益		
固定資産処分益	9	7
特別利益合計	9	7
特別損失		
固定資産処分損	162	21
減損損失	116	0
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	-	0
のれん償却額	2 1,859	-
特別損失合計	2,138	21
税金等調整前四半期純利益	1,748	7,665
法人税、住民税及び事業税	1,556	1,014
法人税等調整額	319	1,045
法人税等合計	1,236	2,059
四半期純利益	511	5,605
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	398	234
親会社株主に帰属する四半期純利益	910	5,371

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	511	5,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,137	1,085
繰延ヘッジ損益	25	1
為替換算調整勘定	1,111	211
退職給付に係る調整額	219	276
持分法適用会社に対する持分相当額	22	13
その他の包括利益合計	249	1,585
四半期包括利益	760	4,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,215	3,900
非支配株主に係る四半期包括利益	454	119

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,748	7,665
減価償却費	932	1,046
のれん償却額	1,954	46
貸倒引当金の増減額(は減少)	67	213
工事損失引当金の増減額(は減少)	143	57
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	19
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	20
退職給付に係る資産及び負債の増減額	38	88
受取利息及び受取配当金	475	478
支払利息	129	90
固定資産処分損益(は益)	153	13
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
投資有価証券評価損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	10,571	532
たな卸資産の増減額(は増加)	2,824	274
未収入金の増減額(は増加)	68	210
仕入債務の増減額(は減少)	10,335	6,048
未成工事受入金の増減額(は減少)	895	3,655
未払消費税等の増減額(は減少)	38	6
預り金の増減額(は減少)	277	37
未払費用の増減額(は減少)	395	573
その他	2,299	4,939
小計	467	559
利息及び配当金の受取額	475	478
利息の支払額	128	86
法人税等の支払額	3,896	3,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,083	2,104

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,023	1,490
定期預金の払戻による収入	3,794	2,741
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,591	944
有形及び無形固定資産の売却による収入	16	3
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	3	0
投資有価証券の償還による収入	0	-
子会社株式の条件付取得対価の支払額	-	132
長期貸付けによる支出	30	32
長期貸付金の回収による収入	25	32
保険積立金の積立による支出	0	0
その他	22	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	827	161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,356	6,499
長期借入れによる収入	1,840	2
長期借入金の返済による支出	586	792
リース債務の返済による支出	23	15
非支配株主への払戻による支出	-	134
自己株式の純増減額（は増加）	0	0
配当金の支払額	1,702	2,246
非支配株主への配当金の支払額	361	438
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	24	2,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,499	12,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,041	300
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	452	14,488
現金及び現金同等物の期首残高	42,292	49,861
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,840	35,372

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(業務執行取締役に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、2019年6月27日開催の第74回定時株主総会決議に基づき、当第2四半期連結会計期間より、業務執行取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT (=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、業務執行取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、業務執行取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、業務執行取締役に対して当社が定める取締役株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

なお、業務執行取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として業務執行取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は449万円、株式数は136,400株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	60百万円	-百万円
受取手形裏書譲渡高	7百万円	-百万円
電子記録債権	3百万円	-百万円
支払手形	1,110百万円	-百万円
電子記録債務	2,610百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料手当	3,654百万円	3,947百万円
退職給付費用	248百万円	282百万円
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	7百万円
役員株式給付引当金繰入額	-百万円	20百万円
役員賞与引当金繰入額	50百万円	20百万円
貸倒引当金繰入額	77百万円	212百万円

2 のれん償却額

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正2014年11月28日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを一時償却したものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金預金勘定	44,587百万円	34,469百万円
有価証券勘定	- 百万円	2,800百万円
計	44,587百万円	37,269百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,747百万円	1,897百万円
現金及び現金同等物	41,840百万円	35,372百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,703	50.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月12日 取締役会	普通株式	851	25.00	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,248	66.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月11日 取締役会	普通株式	1,026	30.00	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	69,138	29,741	98,879	-	98,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	0	0	-
計	69,138	29,742	98,880	0	98,879
セグメント利益又は損失()	6,516	2,835	3,681	196	3,877

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額196百万円は、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)194百万円及びその他の調整額2百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

塗装システム事業において、Geico S.p.A.に係るのれんの一時償却を行い、特別損失に計上しております。当第2四半期連結累計期間における当該一時償却によるのれんの減少額は1,859百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	76,142	28,830	104,973	-	104,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	76,142	28,830	104,973	-	104,973
セグメント利益	7,473	528	8,001	321	7,679

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 321百万円は、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額) 325百万円及びその他の調整額4百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	26.71円	157.67円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	910	5,371
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	910	5,371
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,068	34,068

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
当第2四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は38,971株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第75期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月11日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,026百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年11月29日

- (注) 配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社大気社
取締役会御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加賀美 弘 明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡 賢 治
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮之原 大 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大気社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大気社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。